

健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成26年度の大樹町各会計決算に基づき、財政運営の健全性を示す健全化判断比率と資金不足比率を算定しましたのでお知らせします。

◎健全化判断比率、資金不足比率とは

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標で、この比率が基準値を超えると、地方債の発行制限や財政運営に対する国の関与などを通して、財政の健全化に取り組むこととなります。

1 健全化判断比率

本町の算定値はいずれも健全段階にあり、道内179市町村中、実質公債費比率は64番目、将来負担比率は63番目とやや高くなっています。これは、道路や下水道などの整備のために発行した町債残高が多いためですが、償還は順調に進んでおり、比率も徐々に改善されていきます。

区 分	算定値	早期健全化基準		財政再生基準		摘 要
		基準値	超過団体	基準値	超過団体	
実質赤字比率	—	15.0%	0	20.0%	0	一般会計の実質赤字の比率
連結実質赤字比率	—	20.0%	0	35.0%	0	全会計の実質赤字の比率
実質公債費比率	11.0	25.0%	0	35.0%	1	公債費および公債費に準じた経費の比重を示す比率
将来負担比率	58.5	350.0%	1	—	—	地方債残高のほか一般会計が将来負担すべき実質的負債を据えた比率

※超過団体とは、道内179市町村のうち、基準値を超えた市町村数です。

2 資金不足比率

資金不足比率の算定対象となる会計は、公共下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計ですが、いずれの会計も資金不足は発生していません。

町職員の給与と職員数

町職員の給与は、民間との比較、国家公務員やほかの地方公共団体の職員とのバランスを考慮し、町議会の議決を経て条例で定められています。

町民の皆さんに、町職員の給与と職員数の実態を知っていただくため、そのあらましをお伝えします。

1. 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出総額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)×100	(参考) 24年度の人件費率
26年度	5,845人	70億4,583万円	10億8,051万円	15.3%	14.4%

(注) 人件費には、町長など特別職に支給される給料、報酬などを含んでいます。

2. 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	一般職員数 (A)	給 与 費				1人当り 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
27年度	103人	3億7,954万円	6,716万円	1億4,194万円	5億8,864万円	571.5万円

※1 職員手当に退職手当は含まれていません。

※2 給与費は当初予算に計上された額です。

3. 職員の平均給料月額・初任給の状況

区 分		平均給料月額	平均年齢	平均経験年数	初任給
一般行政職	大学卒	283,300円	36.8歳	13.7年	174,200円
	短大卒	279,700円	37.7歳	17.2年	—
	高校卒	335,600円	44.0歳	25.6年	142,100円
	全学歴	306,000円	40.2歳	19.4年	

4. 職員手当の状況(平成26年度支給実績)

区 分	内 容				
期末・勤勉手当	区 分	期末手当	勤勉手当	計	※職務の級に応じた加算措置 6級 15/100 4・5級 10/100 3級 5/100
	6月期	1.225月	0.750月	1.975月	
	12月期	1.375月	0.750月	2.125月	
	計	2.600月	1.500月	4.100月	
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 扶養親族で16歳から22歳の子1人につき 5,000円加算				
通勤手当	(片道2km以上が対象) 交通機関利用者 運賃相当額 (55,000円を限度) 自動車等利用者 距離に応じて支給 (24,500円を限度)				
住居手当	借家の場合 家賃に応じて支給(月額21,000円を限度) 持家の場合 月額12,000円				
退職手当	区 分	自己都合	勸奨・定年		
	勤続20年	21.62月	27.025月		
	勤続25年	30.82月	36.57月		
	勤続35年	43.7月	52.44月		
	最高限度額	52.44月	52.44月		

5. 特別職の給料等の状況

区 分	月 額	期 末 手 当 (平成26年度支給実績)
町 長	684,000円	6月 1.90月分 12月 2.20月分 合計 4.10月分 ※加算措置 無
副町長	577,000円	
教育長	536,000円	
議 長	270,000円	6月 1.90月分 12月 2.20月分 合計 4.10月分 ※加算措置 無
副議長	215,000円	
議 員	175,000円	

6. 職員数の推移

(4月1日現在)

部 門	職 員 数 (人)			
	25年度	26年度	27年度	
一般行政	86	88	87	
教育委員会	16	14	13	
特別会計	病院	57	56	58
	水道	4	4	4
	下水道	2	2	2
	その他	37	36	43
計	100	98	107	
合 計	202	200	207	

(注) 定数外職員を含みます。